

社会資本総合整備計画(防災・安全)

安心、安全にくらせるまちづくり  
～街路整備による通学路の安全確保～(防災・安全)

(山梨県)

令和3年1月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月25日

計画の名称	22 安心、安全にらせるまちづくり～街路整備による通学路の安全確保～（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山梨県												
計画の目標	街路整備により幅員3m以上の歩道を両側に整備することにより通勤、通学、高齢者が安全・安心に利用できる道路環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,940	A	5,940	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	通学路交通安全プログラムに位置付けられた交通安全対策が必要な通学路における交通事故件数を街路整備により50%減少させる。 交通事故・道路総合データベースにより対象事業箇所の過去4年間の交通事故件数を算出する。	H27 53件		H34 26件

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)滝坂下今井線(期)	現道拡幅 L=363m	甲斐市						300	-	
	A01-002	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)太田町蓬沢線ほか2路線	現道拡幅 L=263m	甲府市						2,670	-	
	A01-003	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)塩の山西広門田線(期)	現道拡幅 L=310m	甲州市						200	-	
	A01-004	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)山梨市駅南線外1路線(期)	現道拡幅 L=720m	山梨市						2,100	-	
	A01-005	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)山梨市駅南線(期)	現道拡幅 L=600m	山梨市						600	-	
	A01-006	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)滝坂下今井線(期)	現道拡幅 L=200m	甲斐市						70	-	
												小計						5,940	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						5,940		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	509	818	0		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	509	818	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	147	393		
支払済額 (e)	362	572	393		
翌年度繰越額 (f)	147	393	0		
うち未契約繰越額(g)	35	262	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	6.87	27.15	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		用地交渉に不測の日数を要したため。			

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	安心、安全にくらせるまちづくり～街路整備による通学路の安全確保～ (防災・安全)		
計画の期間	平成29年度 ～ 平成33年度 (5年間)	交付対象	山梨県

